５　条例による事務処理特例制度の活用状況等に関する調査結果（調査５）

＜対象団体＞

下記調査項目（１）及び（２）：全都道府県(47)

下記調査項目（３）から（５）：全都道府県(47)、全指定都市(20)、県庁所在の市(指定都市を除く)及び新宿区（32)、都道府県が抽出した５～10万人規模の市(47)及び１～２万人規模の町村(47)

＜調査内容＞

条例による事務処理特例制度（地方自治法 252 条の 17 の 2）により都道府県から市町村へ権限移譲された事務について、次の項目を調査（(３）～（５）は自由記述方式)。

（１）条例による事務処理特例制度の活用状況

※法令を根拠とする事務で、事務処理特例条例により実際に市町村に移譲している事務を条項単位で調査。なお、都道府県条例を根拠とする事務及び権限移譲を伴わない単純な経由事務は、調査対象外。

（２）権限移譲に係る取組状況

※事務移譲計画等の策定の有無、パッケージ方式の導入の有無等

（３）権限移譲によるメリット

（４）権限移譲に伴い生じた課題

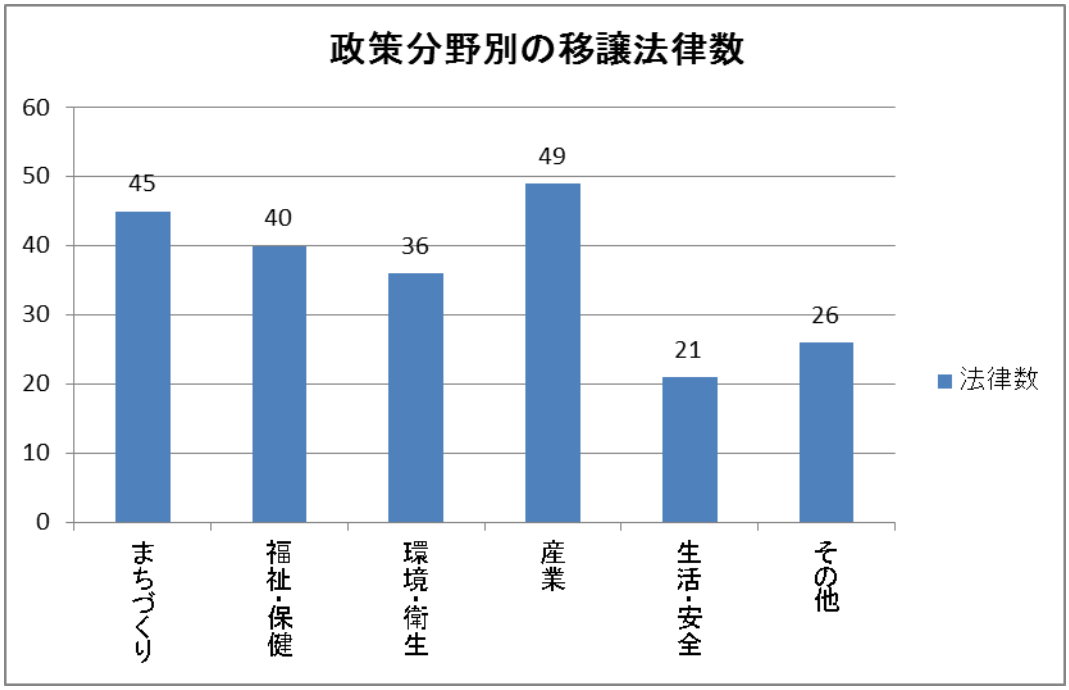
（５）移譲権限を運用する際の工夫

（１）条例による事務処理特例制度の活用状況

※H20 調査…平成 20 年４月１日現在の移譲実績の調査結果

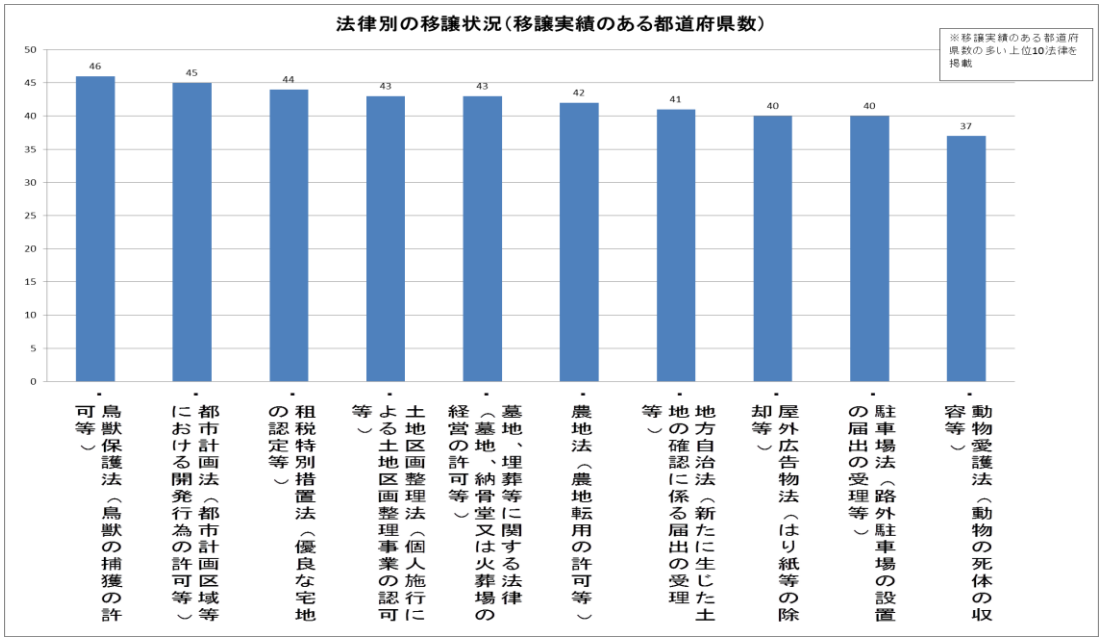
ア　政策分野別の移譲法律数

平成 25 年４月１日現在で移譲実績のある法律を政策分野別に見ると、**まちづくり分野**（都市計画法、土地区画整理法、農地法等）で 45 法律（H20 調査：43 法律)、**福祉・保健分野**（児童福祉法、医療法、薬事法等）で 40 法律（H20 調査：34 法律)、**環境・衛生分野**（鳥獣保護法、墓地、埋葬等に関する法律、動物愛護法等）で 36 法律（H20 調査：35 法律)、**産業分野**（土地改良法、商工会法、商工会議所法、工場立地法等）で 49 法律（H20 調査：45 法律)、**生活・安全分野**（火薬類取締法、液化石油ガス保安法、消費生活用製品安全法等）で 21 法律（H20 調査：20 法律)、**その他分野**（租税特別措置法、地方自治法、国有財産法、旅券法、特定非営利活動促進法等）で 26 法律（H20 調査：24 法律）の合計 217 法律（H20 調査：201 法律）となっている。



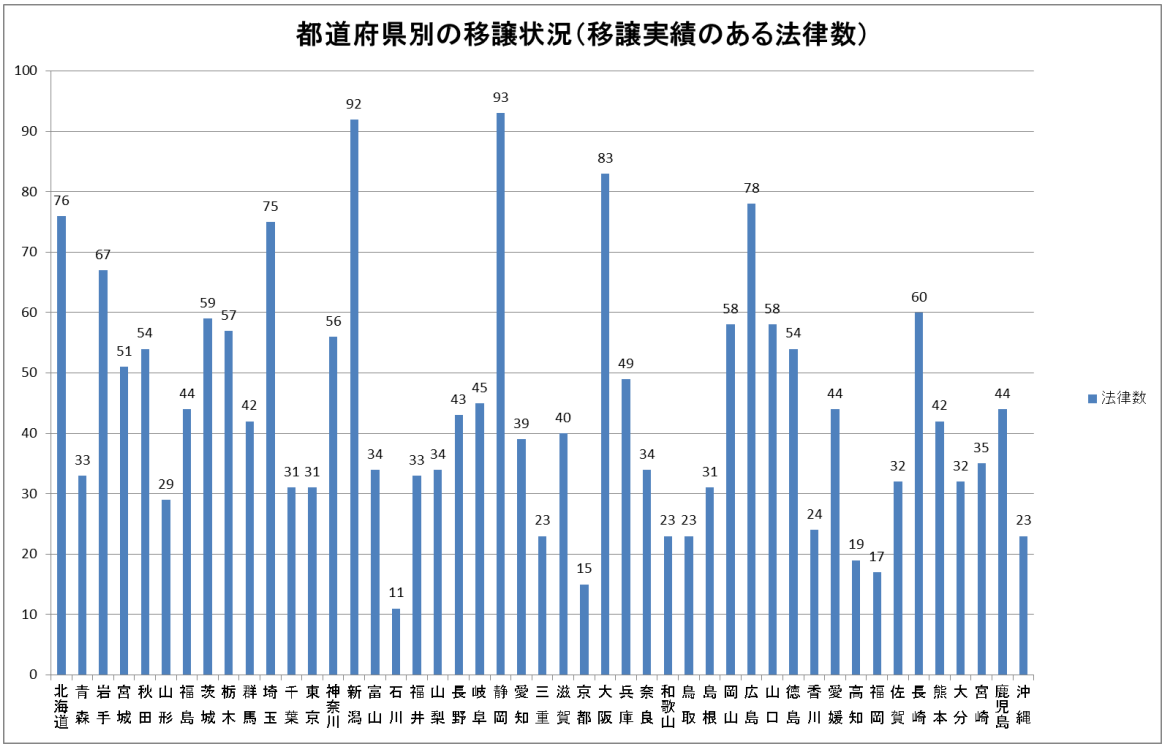
イ　法律別の移譲状況（移譲実績のある都道府県数）

法律別に、移譲実績のある都道府県数を見ると、多い順に、**①鳥獣保護法**（鳥獣の捕獲の許可等）は 46 団体（H20 調査：46 団体）、**②都市計画法**（都市計画区域等における開発行為の許可等）は 45 団体（H20 調査：43 団体）、**③租税特別措置法**（優良な宅地の認定等）は 44 団体（H20 調査：44 団体）、**④土地区画整理法**（個人施行による土地区画整理事業の認可等）及び**墓地、埋葬等に関する法律**（墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可等）は 43 団体（H20 調査：土地区画整理法、墓地、埋葬等に関する法律ともに 43 団体）となっている。



ウ　都道府県別の移譲状況（移譲実績のある法律数）

都道府県別に、移譲実績のある法律数を見ると、多い順に、**①静岡県**が 93 法律（H20 調査：86 法律）、**②新潟県**が 92 法律（H20 調査：65 法律）、**③大阪府**が 83 法律（H20 調査：37 法律）、**④広島県**が 78 法律（H20 調査：77 法律）、**⑤北海道**が 76 法律（H20 調査：68 法律）と続き、1 都道府県あたり平均約 44 法律（H20 調査：約 40 法律）となっている。



<参考>上記ア～ウの移譲状況の詳細は以下のとおりである。

分野	法律名	団体数	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
まちづくり（45法律）	屋外広告物法	40	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○		○		○	
	海岸法	3																																		○								○	○				
	河川法	3													○														○							○													
	軌道法	1																																											○				
	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	2					○																												○													
	近畿圏の保全区域の整備に関する法律	2																												○	○																		
	景観法	3											○						○										○																				
	建築基準法	7									○		○		○														○	○				○														○	
	建築物の耐震改修の促進に関する法律	1																																			○												
	公営住宅法	1		○																																													
	公有水面埋立法	8	○	○																○														○			○	○		○					○				
	公有地の拡大の推進に関する法律	30	○		○	○	○		○		○	○	○				○			○	○	○		○	○			○	○		○				○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○
	(旧)高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律	1		○																																													
	高齢者、身体障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	28	○		○	○	○			○	○		○	○		○	○	○			○	○	○	○	○	○			○	○	○			○		○	○	○	○	○				○				○	
	高齢者の居住の安定確保に関する法律	11	○		○		○				○		○				○						○	○					○								○							○					
	港湾法	2																																										○	○				
	国土利用計画法	21			○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○			○			○	○					○			○	○					○		○							○	○	
	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	3														○											○				○																		
	自然公園法	14			○					○							○						○	○	○					○	○					○	○	○			○		○				○		
	住宅地区改良法	12	○	○									○				○					○		○					○			○				○	○	○										○	
	(旧)住宅地造成事業に関する法律	2														○														○																			
	首都圏近郊緑地保全法	3											○	○		○																																	
	森林法	22	○		○					○	○		○				○			○			○	○			○				○	○	○	○	○	○	○	○		○			○	○			○		
	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法	7											○	○	○	○													○	○	○																			
	宅地造成等規制法	27	○		○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○		○		○	○	○				○	○	○	○		○						○		○	

分野	法律名	団体数	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
まちづくり（45法律）	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法	1																																			○												
	地すべり等防止法	2					○																												○														
	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	5		○													○							○					○									○											
	駐車場法	40	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○		○	○
	中心市街地の活性化に関する法律	3			○												○																		○														
	長期優良住宅の普及の促進に関する法律	1																												○																			
	道路法	5									○						○			○																○												○	
	特定都市河川浸水被害対策法	1																											○																				
	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	4															○						○														○	○											
	都市計画法	45	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○
	都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律	2																												○																	○		
	都市再開発法	29	○	○		○		○	○		○	○	○	○	○	○	○				○	○		○	○				○			○		○	○	○		○		○				○	○	○	○	○	○
	都市緑地法	10							○		○		○			○	○						○						○								○	○											○	
	土地区画整理法	43	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○
	農業振興地域の整備に関する法律	21	○	○		○	○	○		○	○						○			○				○	○		○		○			○	○		○	○	○	○						○			○		
	農地法	42	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
	被災市街地復興特別措置法	6				○											○							○					○									○							○				
	マンションの建替えの円滑化等に関する法律	3											○																○									○											
	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	7											○		○									○					○			○						○										○	
	流通業務市街地の整備に関する法律	9			○								○										○	○	○								○					○						○			○		
	まちづくり分野（小計）		14	11	14	11	11	8	10	11	16	9	21	10	10	13	21	7	4	11	8	10	14	19	12	5	9	5	23	14	11	10	8	10	12	17	18	22	6	12	3	2	7	14	11	8	10	15	6
福祉・保健（40法律）	あへん法	3							○						○							○																												
	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	10							○				○	○		○	○					○		○							○					○										○			
	医師法	2																													○														○					
	医療法	28	○		○	○			○		○	○	○	○		○	○					○	○	○	○	○			○		○				○	○			○	○		○		○	○	○	○	○	○

分野	法律名	団体数	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
福祉・保健	介護保険法	16	○			○	○			○	○		○				○	○											○	○			○	○	○	○			○				○						
(40法律)	覚せい剤取締法	4							○						○							○				○																						
	看護師等の人材確保の促進に関する法律	2			○											○																																
	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	3											○			○																			○													
	健康増進法	1			○																																												
	健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)の規定による改正前の健康保険法	2											○																						○													
	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	15							○		○			○				○				○	○				○				○				○	○		○	○	○						○			○
	歯科医師法	2																													○													○					
	歯科衛生士法	8			○											○															○						○							○	○	○		○	
	歯科技工士法	8														○								○							○						○					○		○	○			○	
	児童手当法	14			○					○	○		○		○	○	○					○			○				○				○									○			○			○	
	児童手当法の一部を改正する法律(平成24年法律第24号)の規定による改正前の児童手当法	1														○																																
	平成22年度における子ども手当の支給に関する法律	2														○						○																										
	平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法	2														○						○																										
	児童福祉法	29			○	○	○	○		○	○		○	○			○	○			○			○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○		○		○			○	○		○	○		○
	社会福祉法	14	○				○			○	○		○	○		○	○												○			○		○	○	○		○											
	柔道整復師法	3											○																		○						○												
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	8					○				○			○															○	○					○	○											○		
	身体障害者福祉法	6								○														○					○						○	○								○					
	診療放射線技師法	20			○	○			○		○	○	○			○	○	○				○	○	○												○			○	○	○	○		○	○	○			
	(旧)診療放射線技師及び診療エツクス線技師法	2							○																															○									
	生活保護法	3																									○								○	○													
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	11	○				○		○								○	○					○			○			○											○	○	○							
	戦傷病者特別援護法	17	○	○					○	○	○		○		○		○	○		○		○				○	○										○	○	○							○			
	大麻取締法	2							○													○																											

分野	法律名	団体数	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
福祉・保健（40法律）	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	4	○																								○																○			○			
	保健師助産師看護師法	7	○		○											○	○														○														○			○	
	母子及び寡婦福祉法	13	○				○	○								○		○		○	○		○	○						○					○			○						○					
	母体保護法	6	○				○										○							○												○				○									
	麻薬及び向精神薬取締法	4							○						○							○				○																							
	民生委員法	16	○		○	○	○	○					○				○					○		○			○			○					○	○							○	○			○		
	薬剤師法	1																													○																		
	薬事法	25	○		○				○		○	○	○	○	○	○	○					○		○	○	○	○		○	○		○			○	○			○	○	○	○							○
	薬事法の一部を改正する法律（平成18年法律第69号）の規定による改正前の薬事法	2																						○			○																						
	良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律	4														○						○		○												○													
	老人福祉法	17	○				○			○			○	○		○	○	○					○	○					○	○				○	○	○								○	○					
	福祉・保健分野（小計）		12	1	10	5	9	3	12	7	10	3	14	8	6	17	14	8	0	2	2	15	6	13	4	7	8	0	10	7	11	3	2	4	12	16	5	5	6	8	3	6	4	11	7	8	4	5	4
環境・衛生（36法律）	悪臭防止法	10	○				○										○			○	○			○			○		○																○	○				
	温泉法	5														○	○					○									○					○														
	化製場等に関する法律	23	○	○	○		○	○		○			○			○		○			○	○	○	○		○							○		○	○	○			○	○	○		○				○	
	環境基本法	6	○														○			○				○				○	○																					
	クリーニング業法	5					○										○																			○	○								○					
	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	2			○					○																																							
	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	19	○				○		○		○		○	○	○	○	○					○		○			○				○					○	○								○	○		○	○	
	建築物用地下水の採取の規制に関する法律	1											○																																				
	公衆浴場法	3					○																													○	○												
	湖沼水質保全特別措置法	1								○																																							
	死体解剖保存法	2											○											○																										
	浄化槽法	33	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○		○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○			○	○		○	○	○		○		○	○		○	
	食品衛生法	3													○											○																			○					
	振動規制法	10	○				○										○			○	○			○			○		○																○	○				
	水質汚濁防止法	7			○					○			○																○						○	○							○							
	水道法	33		○	○		○	○		○	○		○				○	○	○	○	○	○		○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○			○		○	○	○	○
	瀬戸内海環境保全特別措置法	4																											○						○	○		○											

分野	法律名	団体数	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
環境・衛生 (36法律)	騒音規制法	10	○				○										○			○	○			○			○		○															○	○			
	ダイオキシン類対策特別措置法	8			○					○			○											○					○	○						○								○					
	大気汚染防止法	16	○		○		○			○			○		○	○				○			○	○					○	○					○	○							○		○				
	地球温暖化対策の推進に関する法律	2																					○														○												
	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	46	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	調理師法	2							○																																				○				
	動物の愛護及び管理に関する法律	37	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	
	動物の愛護及び管理に関する法律の一部を改正する法律	1																												○																			
	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	22	○		○	○				○	○	○	○			○	○	○				○		○	○			○	○	○						○	○						○			○		○	○	
	特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法	1												○																																			
	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	12	○		○		○			○			○			○				○				○					○						○	○									○				
	毒物及び劇物取締法	9	○						○							○	○	○				○					○								○	○													
	都市の低炭素化の促進に関する法律	2																												○																	○		
	土壌汚染対策法	6			○					○			○							○									○						○														
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	6			○					○			○																							○		○					○						
	美容師法	3					○																													○	○												
	墓地、埋葬等に関する法律	43	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○		○	○
	旅館業法	3					○																													○	○												
	理容師法	3					○																													○	○												
	環境・衛生分野(小計)		14	4	14	5	16	6	7	15	7	5	16	5	4	9	14	8	4	11	9	10	6	16	4	7	10	5	16	10	7	5	5	3	12	21	12	6	4	6	6	5	7	8	9	9	6	8	3
産業 (49法律)	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	8		○						○	○						○										○									○											○	○	
	卸売市場法	1																																	○														
	果樹農業振興特別措置法	2	○																					○																									
	家畜伝染病予防法	2			○					○																																							
	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	4	○														○							○												○													
	家畜取引法	2	○														○																																

分野	法律名	団体数	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
産業 （49法律）	漁港漁場整備法	7																○										○		○													○	○	○			○	
	計量法	17								○	○	○	○	○			○						○	○	○					○			○					○	○				○	○	○			○	
	工業用水法	3				○							○			○																																	
	工場立地法	23	○		○	○	○			○	○		○			○	○			○				○	○				○				○			○	○	○		○			○	○	○	○		○	
	工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律	11	○		○	○										○								○	○				○								○	○		○			○						
	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律	1																																			○												
	国際観光ホテル整備法	3															○																				○										○		
	採石法	14	○		○	○	○		○				○								○								○			○			○	○	○							○			○		
	持続性の高い農業生産方式導入促進に関する法律	3			○																			○												○													
	砂利採取法	15	○		○	○	○		○												○		○				○		○			○			○	○	○							○			○		
	獣医師法	2															○							○																									
	獣医療法	3															○							○					○																				
	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律	11	○							○	○	○					○							○	○				○														○	○			○		
	商工会議所法	21		○	○	○				○	○	○	○				○						○	○	○				○	○				○	○	○		○	○	○			○	○					
	商工会法	25	○	○	○	○		○		○	○	○	○			○		○				○	○	○	○				○	○				○		○		○	○	○			○	○		○			
	森林組合法	4				○																		○			○																				○		
	水産業協同組合法	1																						○																									
	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法	2																						○													○												
	石油パイプライン事業法	1	○																																														
	大規模小売店舗立地法	9	○		○		○				○						○												○						○	○								○					
	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律	1		○																																													
	中小企業団体の組織に関する法律	13	○		○	○				○		○				○	○							○													○	○						○	○		○		
	中小企業等協同組合法	14	○	○	○	○				○		○				○	○							○													○	○						○	○		○		
	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律	1															○																																
	中小小売商業振興法	11	○		○					○	○		○										○		○				○									○		○								○	
	電気工事業の業務の適正化に関する法律	5	○		○				○				○											○																									

分野	法律名	団体数	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
産業 (49法律)	道路運送法	1																																			○												
	独立行政法人農業者年金基金法	1																						○																								
	土地改良法	35		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○			○			○	○	○	○	○	○	○	○			○	○		○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○		○	○	○
	農業協同組合法	10				○			○	○							○							○										○			○								○			○	○	
	農業倉庫業法	1				○																																											
	農住組合法	9				○			○								○	○				○		○					○	○						○													
	農薬取締法	1																																		○													
	肥料取締法	1																																		○													
	分収林特別措置法	5	○				○		○															○																					○				
	米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律	1											○																																				
	牧野法	2	○																																○														
	野菜生産出荷安定法	2															○							○																									
	輸出水産業の振興に関する法律	2															○							○																									
	養鶏振興法	1																						○																									
	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律	1															○																																
	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法	1				○																																											
	林業種苗法	1									○																																						
	産業分野(小計)		17	6	14	15	6	2	7	12	10	6	10	2	0	6	20	3	0	2	3	3	6	25	8	1	4	1	11	6	1	2	3	4	7	13	12	9	4	6	0	0	8	13	7	2	10	7	1
生活・安全 (21法律)	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	35	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			○	○			○	○	○	○	○	○				○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○		○	○	○
	ガス事業法	11				○				○	○	○	○					○					○	○			○		○	○																			
	家庭用品品質表示法	27	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○		○	○		○	○			○		○	○							○	○		○	○			○					○
	割賦販売法	1																																	○														
	火薬類取締法	36	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○			○	○		○	○	○	○	○	○	○		○		○	○			○	○	○	○	○	○		○	○			○	○	○	○	○	○
	高圧ガス保安法	15	○		○	○				○			○				○						○	○					○	○				○	○	○		○		○									
	興行場法	3					○																													○	○												
	国民生活安定緊急措置法	13	○		○	○					○	○					○				○			○					○	○					○					○				○					
	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	1																																	○														
	災害救助法	1																																○														
	自動車損害賠償保障法	1		○																																													
	銃砲刀剣類所持等取締法	2										○					○																																

分野	法律名	団体数	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
生活・安全 (21法律)	消費生活用製品安全法	28	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○		○	○		○	○	○		○		○	○							○	○		○	○			○					○
	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律	13	○		○	○					○	○					○				○			○					○	○					○					○				○					
	電気用品安全法	25	○			○	○	○		○	○	○	○	○			○	○	○		○		○	○	○		○		○	○								○		○	○			○		○			○
	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律	1															○																																
	特定商取引に関する法律	1																																	○														
	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律	10				○						○	○				○							○					○						○	○	○							○					
	武器等製造法	5	○		○				○								○																				○												
	不当景品類及び不当表示防止法	3															○												○						○														
	有害物資を含有する家庭用品の規制に関する法律	1																																		○													
	生活・安全分野(小計)		9	5	8	10	5	5	2	7	8	10	8	3	0	4	13	4	2	4	7	2	7	10	4	0	5	0	11	9	0	1	2	4	10	6	7	6	1	8	5	1	0	7	2	2	2	2	5
その他 (26法律)	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	1																					○																										
	学校教育法	6					○					○			○									○	○													○												
	教育公務員特例法	2													○														○																				
	教科書の発行に関する臨時措置法	1													○																																		
	行政事務の簡素合理化及び整理に関する法律	3															○					○																						○					
	国有財産法	31	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○				○			○	○		○	○	○	○	○	○		○				○	○	○		○	○	○	○			○	
	市町村立学校職員給与負担法	4								○					○														○																○				
	社会教育法	4	○		○					○							○																																
	消防組織法	1													○																																		
	私立学校法	4					○					○			○																							○											
	租税特別措置法	44	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
	租税特別措置法等の一部を改正する法律(平成10年法律第23号)の規定による改正前の租税特別措置法	2																						○			○																						
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	2													○														○																				

分野	法律名	団体数	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
その他（26法律）	地方公務員法	2													○														○																				
	地方公務員の育児休業等に関する法律	1													○																																		
	地方自治法	41	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○		○	○			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律	1																									○																						
	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律	8	○	○					○								○	○						○					○																				○
	統計法	2										○											○																											
	特定非営利活動促進法	22	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○			○	○						○	○					○					○				○		○	○		○				○	○	
	博物館法	3	○		○			○																																									
	不動産登記法	22	○			○			○	○	○		○	○		○	○	○		○	○			○	○				○					○	○	○								○	○	○			○	
	文化財保護法	18	○		○		○					○				○	○				○	○	○	○	○			○	○		○				○	○	○												○	
	旅券法	26	○	○	○		○	○			○	○	○			○	○						○	○	○	○			○				○	○	○	○	○						○	○	○	○		○	○
	東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律	1																																										○					
	労働者災害補償保険法	1													○																																		
	その他分野（小計）		10	6	7	5	7	5	6	7	6	9	6	3	11	7	10	4	1	3	5	3	6	10	7	3	4	4	12	3	4	2	3	6	5	5	4	6	3	4	2	3	6	7	6	3	3	7	4
	合計　217法律		76	33	67	51	54	29	44	59	57	42	75	31	31	56	92	34	11	33	34	43	45	93	39	23	40	15	83	49	34	23	23	31	58	78	58	54	24	44	19	17	32	60	42	32	35	44	23

※平成25年4月1日現在。都道府県ごとの移譲状況（移譲実績の有無）を法律単位で示したもの。